

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27（2015）年 10 月

泉佐野市

目 次

<u>1 総合戦略策定の趣旨</u>	1
(1) 総合戦略策定の背景	1
(2) 総合戦略の基本目標	1
<u>2 基本方針</u>	1
(1) 基本姿勢	1
(2) 戦略方針	1
<u>3 計画期間</u>	2
<u>4 目標達成のための施策</u>	3
基本目標① 安定した雇用を創出する	3
基本目標② 泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	7
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	11
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	17

1 総合戦略策定の趣旨

(1) 総合戦略策定の背景

国においては、2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服及びまち・ひと・しごと創生と好循環の確立をめざし、地方と一体となって取り組むこととされました。

国及び自治体も含めて日本全体として、今すぐこの問題に対応していかなければ、将来の日本の存続が危ぶまれる局面にきており、泉佐野市においても、既に人口減少に転じていることから、抜本的な対策を講じることが求められています。

(2) 総合戦略の基本目標

泉佐野市が、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくためには、人口ビジョンで示した4つの柱を基本目標として、取り組んでいく必要があります。

<基本目標>

- ① 働き盛りの世代の市外流出を抑えるために、安定した雇用を創出すること。
- ② 地域に新しい活力を生み出すために、泉佐野市への新しいひとの流れをつくること。
- ③ 年少人口の減少を抑えるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること。
- ④ 人口減少社会に対応した地域の活力を維持するため、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携すること。

2 基本方針

(1) 基本姿勢

人口ビジョンで示した人口の将来展望に向けて、行政として取り組んでいくことは当然ですが、財政健全化団体を脱却したとはいえ、厳しい財政状況にあることには変わらないことから、地方創生と両立させながら、より効果的な施策を展開していくものとします。そのためには、地域住民や企業等との協力関係を築いていくことが重要となりますので、民間の活力を引き出せるような取組も含めて進めていきます。

(2) 戦略方針

国の総合戦略に示された政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に則って、地方都市とは異なる三大都市圏にある空港玄関都市である泉佐野市のインセンティブを活かすとともに、自然環境や歴史・文化・産業等のポテンシャルをもとに、本市の独自性を発揮した戦略を展開していくこととします。

戦略の実施に当たっては、目標管理を徹底するものとし、数値目標の設定のもと

PDCA サイクルにより、検証・改善していくものとします。

3 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とします。

4 目標達成のための施策

【基本目標① 安定した雇用を創出する】

本市からの人口流出を防ぎ、若い世代が定住できるよう、生活基盤となる「しごと」づくりが重要となります。即ち、空港関連・りんくうタウン等の企業によって一定の雇用の場の提供はあるものの、内陸部も含めた市全体でのさらなる安定した雇用を確保することにより、人口の社会増を支える必要があります。本市の立地性や海・山・田園などの自然環境、観光資源をより活かした産業振興施策を展開することによって、安定した雇用の創出をめざします。

● 数値目標

指 標	現状値	目標値
市内在住就業者数	44,416 人	5 年後に 50,000 人
市内事業所就業者数	49,192 人	5 年後に 55,000 人

(1) 基本的方向

■ しごとの創生

泉佐野市の産業特性や市場ニーズを把握した上で、企業誘致や中小企業振興、インバウンドによる観光業の拡充など、雇用機会の確保や雇用創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組むことによって、働き盛りの世代の市外流出の抑制及び若い世代の転入促進を図ります。

■ 農業等の振興

地場野菜の消費拡大とエコ農産物生産者の支援を図るため、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業団体との連携に積極的に取り組みます。

また、消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者による販売方法の多様な取り組みが進むなか、生産性の向上と農林漁業の6次産業化やブランド化を促進するとともに、消費者と生産者を結びつける「農業祭」や「タコカーニバル」など地産地消活動を支援します。

■ 人材還流・人材育成

多様な知識や経験を有する人材の大都市圏からの環流や、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図ります。

また、「全国移住ナビ」や大阪府の「地域しごと支援センター」と連携しながら、今後、泉佐野市内で働きたいと考えるUIJ※1 ターン就職希望者を対象に「しごと」や「くらし」情報などを提供します。

※1 UIJ ターン：3つの人口還流現象の総称。

Uターン：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。Iターン：地方から都市へ、

または都市から地方へ移住すること。Jターン：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）

①地域資源を活かした産業振興と創業支援

豊富な地域資源や、日本タオル発祥となる泉州タオルを始めとするモノづくり技術の発掘、農商工連携した6次産業化の推進や、地域資源ブラッシュアップ、潜在的な人材資源の活用を通じて、国内外に通用する泉佐野ブランドの推進に取り組む。

また、平成27年3月に策定した創業支援事業計画に基づき、商工業者の創業など新たな取組等を支援し、また成長分野における本市における雇用の創出と地域活性化を図る。

[主な事業]

○中小企業総合支援事業

〔専門的知識を保有する機関で経営相談を受け、中小企業者のニーズや経営状況により個別に判断し、中小企業者に最も適した支援策を提案する。〕

○インバウンド※2 観光消費喚起事業

〔アフターコンベンション※3 の有力なツールとなるショッピングツーリズムの造成に向けて、手ぶら観光推進や、キャッシュレス環境整備、消費税免税店誘致、地域の食材を使ったハラル食※4 の普及などの受入環境の基盤整備やコンテンツの充実を図る。〕

※2 インバウンド：一般的に訪日外国人旅行を指す。海外旅行はアウトバウンド。

※3 アフターコンベンション：会議等の後の催しや懇親会、観光、ツアー、飲食のこと。

※4 ハラル食：イスラム教の律法に則った食べ物。ハラルは「許された」「合法の」を意味。

ミルクや魚、野菜や穀類のほか、イスラム教の作法に従って処理された牛肉や鶏肉などがそれに当たり、それ以外の方法で処理された肉や、豚肉、アルコールは禁じられている。禁忌物を含むうまみ調味料や、みりんなども口にできない。

○泉佐野産（もん）普及促進事業

〔泉佐野で収穫された地場野菜や魚介類を活用したオリジナルレシピを創出し、地場産品のブランド化と6次産業化の促進を行う。〕

○就労支援カレッジ事業 など

〔相談等から個々の状態や能力に応じた教育訓練カリキュラムを作成し、その職場実習活動等により社会参加や就労体験を通じて、一般就労への移行の支援を行う。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
創業支援件数	—	5年間で130社
創業した件数	—	5年間で30社
新たに雇用を創出する農商工連携または6次産業化を行う企業・団体数	—	5年間で3社

②企業誘致

閑空を活かし、かつ様々なインセンティブにより商業施設や工場、研究施設など積極的な誘致活動を行う。

[主な事業]

○企業誘致奨励金事業

〔市の発展と雇用の増大を図るなど、市民福祉の向上のため、市内に新たに事業所を建設・設置される方（企業）で、一定条件を満たす場合に奨励金を交付する。〕

○インバウンド観光消費喚起事業【再掲】 など

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
企業誘致奨励金対象企業数	9社	5年後に24社
上記企業の新規就業者数	513人	5年後に1,513人
奨励金を活用した外資系企業の進出件数	1社	5年後に3社

③地域産業の競争力強化

成長分野及び新ビジネスにおける創業者（第二創業を含む）への支援（補助制度の活用等の相談、地域金融機関への誘導、ビジネスマッチングの促進 など）、観光振興策を行う。

[主な事業]

○中小企業総合支援事業【再掲】

○インバウンド観光消費喚起事業【再掲】 など

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
支援企業数	71社	5年後に160社
地域内における経済波及効果額	—	5年後に90億円以上
観光客数	530万人	5年後に770万人

④女性に対する就職相談等

女性に対する就職相談・求人情報提供等を通じた、きめ細かな就職支援を行う。

[主な事業]

○地域就労支援事業

〔働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、相談、資格取得支援、就労機会の創出等により就業を支援する。〕

○女性起業家創業支援事業

〔意欲ある女性の新たな活力を引き出すため、起業・第二創業を目指す女性起業家の新規事業開発や新規事業展開を支援する。〕

○地域雇用創造バンク事業 など

〔 大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材やスキルアップ等を培う研修を修了した人材を、バンクに登録し、市内の中小企業者等にトライアル雇用すること、安定した雇用につなげていく。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
女性への支援件数	—	5年間で200人
上記のうち、就業者数(起業者を含む)	—	5年後に60人

⑤高齢者の就労支援

高齢者の雇用の確保を促進することで高齢者の社会参加につなげるとともに、地域の活性化に貢献するために泉佐野市シルバー人材センターの運営を支援する。

[主な事業]

○シルバー人材センター育成事業 など

[高齢者の雇用の確保を促進するために、シルバー人材センターへの支援を行う。]

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
会員数	944人	5年後に1,190人
契約件数	2,402件	5年後に2,570件

⑥人材育成・雇用機会の拡充

大都市圏等に在住する経験豊富な人材(プロフェッショナル人材)を、地域雇用創造バンクに登録してもらい、必要な人材を求める市内中小企業者等に派遣し、雇用マッチングを図る。

また、新たな雇用を創出するために、市内の事業所での勤務を希望する人材を、必要な研修やセミナーを開催し、育成していく。

[主な事業]

○地域雇用創造バンク事業【再掲】

○就労支援カレッジ事業【再掲】 など

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
相談者数	—	5年間で250人
就労体験者数	—	5年間で150人
一般就労者数	—	5年後に25人
トライアル雇用数	—	5年後に50人
地域雇用創造バンク登録者数	—	5年後に150人
人材育成数(研修等参加者数)	—	5年間で300人

【基本目標② 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる】

本市は、大都市近郊の空港玄関都市としての交通の要所に立地していることから、交流人口を拡充する潜在能力を持っています。観光から滞在エリアに、さらには定住エリアへと選ばれる都市となるよう、都市魅力の向上、イメージアップを図り、泉佐野市への新しいひとの流れをつくることをめざします。

● 数値目標

指 標	現状値	目標値
転入超過数	—	5年間で2,003人増加
観光客数	530万人/年	5年後に770万人/年

(1) 基本的方向

■ 都市魅力の創出・発信

働く場所は泉佐野市でも住む場所は市外とならないよう、都市魅力、定住魅力を高めていく必要があります、若い世代を中心に定住促進に資する施策をセットした取り組みを進めます。

■ 定住促進の強化

移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、住宅総合助成事業等の活用を通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組みます。

■ 観光による交流人口拡充

関西国際空港の玄関都市「泉佐野市」において、観光客、特に訪日外国人旅行者の受入環境を整備、及び周遊性・回遊性の向上を促進することにより、交流人口を拡充し、さらには地域の消費拡大に取り組むことで、関西国際空港の利用促進と、地域資源を最大限活用した地域経済の活性化を推進します。

■ 外国人にやさしいまちづくり

近年、市内在住の外国人や観光客が増加している中、今後も大幅に外国人の市内への定住や観光客が増加することが見込まれることから、本市としても積極的に外国人の受け入れを行います。

そのためには外国人が暮らしやすいまちづくりが必要であり、様々な言語に対する対応や相談できる場所の設置、生活支援など受け入れ体制の整備を行います。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）

①定住・移住の促進

増加傾向にある空き家の所有者と協議のうえ「泉佐野市空き家バンク」に登録し、定住・流入希望者向け住宅として活用する。

また、個人が、泉佐野市内で住宅を建て替える場合や、新築住宅を購入する場合、泉佐野市空き家バンクに登録された中古住宅を購入または賃借する場合に、その住宅にかかる登記費用や引越費用を助成する。

[主な事業]

○住宅総合助成事業

〔本市に定住を希望する方に対して、住宅の所有権保存登記または所有権移転登記に要した費用、及び抵当権設定登記に要した費用や引越費用を助成する。〕

○空き家バンク制度 など

〔本市に定住を希望する方に対して、登録条件を満たす空き家の情報を提供し、当該住宅を購入または賃貸する場合には、登記費用や引越費用を助成する。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
住宅総合助成事業申請件数	—	5年間で2,285件
空き家バンク登録件数	—	5年間で295件

②移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進

いずみさの女性センターでの地域交流活動を促進させる市民協働型事業の充実を図る。（地域の魅力づくりを創出する施設としての機能の拡充）

[主な事業]

○市民協働型事業 など

〔誰もが各々の個性と能力を発揮できる地域づくりをめざして、市民（グループ）・事業者・教育関係など様々な立場の人びととのパートナーシップにより相談及び市民啓発事業を実施する。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
女性センター年間利用者数	3,078人/年	5年後に3,235人/年

③インバウンド観光による交流人口の拡充

地方版MICE※5誘致の推進と、アフターコンベンションの有力なツールとなるショッピングツーリズムの造成に向けて、受入環境の整備やコンテンツの充実を図る。

[主な事業]

○インバウンド観光消費喚起事業【再掲】

○観光振興事業（まち処運営事業 ほか）

〔 日本政府観光局から認定された2カ所の外国人観光案内所（観光交流プラザ りんくうまち処・観光情報プラザ 関空まち処）の運営。 〕

○交流型滞在ツアー造成事業

〔 本市域内を巡る交流型滞在ツアープログラムを造成することで、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。 〕

○観光周遊バス運行事業

〔 地域の魅力の向上、交流人口の増加、滞在時間の延長、地域経済の活性化を図る目的で、本市域内にある観光資源や商業施設を巡回するバスを運行する。 〕

○地方版MICE誘致推進事業

〔 国際空港の玄関都市という好立地を活用した地方版MICEの誘致に向け、課題等を抽出し、効果的なMICE誘致に取り組む。 〕

※5 MICE（マイス）：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

○泉佐野産（もん）普及促進事業【再掲】

○シティプロモーション推進事業 など

〔 空港玄関都市としてのポテンシャルを生かし、地元航空会社等と連携したシティプロモーション等を実施し、市の観光地としての知名度向上や国内・外国人旅行者の集客を図る。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
インバウンド観光客数	110万人	5年後に300万人
外国人延べ宿泊者数	67万人	5年後に80万人
手ぶら観光利用者数	—	5年後に16,200人
まち処利用者数（外国人利用者数）	86,697人	5年後に20万人
地方版MICE誘致件数	—	5年間で2件
地域内における経済波及効果額	—	5年後に80億円以上

④国際医療交流の拠点づくりの推進

平成23年12月に指定されたりんくうタウンの地域の医療資源を活かした地域活性化総合特区の指定期間終了後も、引き続き、医療通訳や通訳案内士をはじめ関係機関と連携しながら、魅力と活力ある地域づくりをめざしていく。

[主な事業]

○国際医療交流の拠点づくり事業

〔 がん医療や獣医療など地域の医療資源を活かし、海外の医師との交流や医療機能の充実など、国際医療交流の拠点づくりに取り組む。 〕

- 健康や医療目的の訪日観光促進事業
〔 医療や健康目的での観光客訪日促進に取り組む。 〕
- 国際医療サポートセンター事業
〔 外国人が病院で診療を受ける場合に大きな課題となる医療通訳を多数養成し、域内外の医療機関との遠隔通訳ネットワーク化により、在住外国人はもとより、訪日外国人の医療サービスを充実し、訪日旅行の安全・安心をサポートする。 〕
- ホスピタリティ・地域魅力の向上事業 など
〔 訪日外国人が空港に最初に触れ、最後に訪れる地域として、外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上を図り、外国人の訪日促進につなげる。 〕

目標事項	現状値	重要業績評価指数 (KPI)
医療通訳育成数	75 人	5 年後に 200 人
遠隔医療通訳ネットワーク医療機関数	1 機関	5 年後に 50 機関
特区通訳案内士登録者数	25 人	5 年後に 100 人

【基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

本市の人口減少は、自然減による要因が大きく作用していることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が求められます、出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若い世代のニーズに応じた行政サービス等の充実を図るなど、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることをめざします。

● 数値目標

指 標	現状値	目標値
出生数	774 人	5 年間で 4,498 人
合計特殊出生率	1.30	5 年後に 1.60

(1) 基本的方向

■ 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図るとともに、妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行うなど、若い世代の希望が実現できる環境を整備します。

また、サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図るほか、育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

■ 地域医療の充実

地域において、りんくう総合医療センターを中心に、地域の医療機関と連携して地域住民のための医療サービスの向上をめざすとともに、周産期医療などの公的医療を安定的に提供できる取り組みを進めます。

また、初期医療体制の充実のため、泉州南部初期急病センターの円滑な運営に努めます。

■ 学校教育の充実

確かな学力と体力、豊かな感性を持つなど、たくましく未来を切り拓くことのできる「生きる力」を育成します。

また、学校、家庭及び地域社会の連携を強化し、ボランティア活動や職業体験など、次世代を担う人材育成を推進します。

■ 生涯学習の推進

市民一人ひとりが個性や能力を伸ばし、生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。

また、本市出身のトップアスリートを市民とともに応援することで、市民のスポ

ーツへの意識を高め、地域スポーツの振興、さらにはトップアスリートの育成に繋がります。

■ 男女共同参画社会づくりの推進

男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標 (KPI)

①若い世代の経済的安定

若者に対する職業相談、情報提供、合同企業説明会・セミナー、職業紹介等を実施する。

[主な事業]

- 地域就労支援事業【再掲】
- 地域雇用創造バンク事業【再掲】 など

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
若者 (20~34 歳) の就業率	67%	5 年後に 77%

②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安を軽減するための相談体制や、周産期医療や小児医療機関と連携した医療・保健体制の充実を図るなど、安心して妊娠・出産・子育てができる生活環境の整備に努める。

[主な事業]

- 不妊治療費助成事業
〔不妊・不育治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するため、検査や治療に要する費用の一部を助成する。〕
- 母子保健事業
〔妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や保健指導を行う。また、安心して妊娠・出産・子育てができるように相談支援等を行う。〕
- 乳児家庭全戸訪問事業
〔子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支援するため、生後 4 か月児までの乳児のいる家庭を助産師等が訪問し、育児に関する情報提供や乳児の体重測定などを行う。〕
- 養育支援訪問事業
〔養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、助産師の資格を有する訪問支援員等が、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、家庭の適切な養育の実施を確保する。〕

○総合相談事業

〔外国人やハイリスク妊婦、障害のある人等への医・食・住に関する生活情報の提供をはじめ、出張相談や時間外相談、通訳等の同行など、総合相談機能の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。〕

○地区福祉委員会活動の支援 など

〔地域において子育て世帯が孤立することなく、子育てに関する相談や親子の仲間づくりを目的とした子育てサロン活動（地区福祉委員会主催）の支援を行う。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
不妊治療費助成対象出生件数	—	5年間で100件
総合相談件数	2,735件/年	5年後に3,080件/年
子育てサロン実施箇所	15ヶ所	5年後に15ヶ所
〃 開催回数	316回/年	5年後に340回/年

③安心・安全な出産・子育て支援の充実

出産・育児にかかる費用に対して助成又は支援することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

[主な事業]

○こども医療費助成事業

〔小学4年生までの通院、中学3年生までの入院に係る医療費の一部を助成する。〕

○ひとり親家庭医療費助成事業

〔ひとり親家庭における18歳の年度末までの児童及びその児童を養育する親の入通院に係る医療費を助成する。〕

○幼児教育・幼児保育

〔教育または保育を必要とする児童に対し、質の高い教育・保育を行い、待機児童数ゼロを堅持する。〕

○地域における子育て支援サービス

〔地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）やファミリーサポートセンター事業など、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対して、利用者のニーズを踏まえながら必要な支援を行う。〕

○放課後児童対策事業

〔保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びや生活の場を提供し、平成27年度からは新たに学びのプログラムを導入している。〕

○安心安全な小中学校給食事業（アレルギー対応食提供）

〔従来の食物アレルギー対応（乳・卵）に加え、副食に乳または卵が含まれる場合に主食を食べ易くすることを目的として、副食（佃煮類やジャム等）を提供する。〕

○泉州広域母子医療センターの充実

平成20年4月より、りんくう総合医療センター産婦人科と市立貝塚病院産婦人科をひとつの組織として統合し、りんくう総合医療センターは「周産期センター」、市立貝塚病院は「婦人科医療センター」として、泉州地域の産婦人科医療を担う拠点病院として運用している。

○泉州南部初期急病センターの充実 など

泉州医療圏南部地域における初期救急施設として、平成26年4月より、りんくうタウンにおいて休日における急病患者に対する診療（内科・小児科）を行っている。

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
こども医療費助成対象者数（通院）	7,915人	5年後に13,989人
アレルギー対応率	72.7%	5年後に100%

④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進

少子高齢化が進む人口減少地域の小規模校を対象としてタブレット端末を導入し、図書館や歴史館等と連携した遠隔地での学習機会の提供や指導者の養成を行うなど、ICTを活用した魅力ある学校づくりを推進し、人口定着の促進と子育て支援の充実を図るほか、全小中学校（18校）において大学との連携による体力向上プログラムを実施する。

また、夏季休業期間の短縮によるゆとりを持った教育課程の編成など、子どもが主体的に学び活動する学校教育を展開することで、保護者や地域から信頼される学校づくりを推進することにより、安心して子育てできるまちづくりを実現する。

[主な事業]

○ICT活用教育推進事業

市内小中学校に段階的にPCやタブレット等の環境の整備を行うとともに、教職員がICT機器の特性を理解し、授業において効果的に活用することができる環境をつくることで、子どもたちがよくわかる授業づくりと学力の定着・向上を目指す。

○泉佐野まなびんぐサポート事業

子どもの学びの状況等に応じたきめ細かな指導や支援を行うことにより子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対し、人的支援を行う。

○泉佐野市の未来を創る教育事業 など

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー」を配置するなど、市域全体の学力向上を図る。

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
タブレット等基本操作の習得率	—	5年後に100%
学習意欲の改善	80%	5年後に100%
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善	「運動が嫌い」 小5：11.7% 中2：18.7% 「運動が苦手」 小5：23.7% 中2：35.2%	「運動が嫌い」 5年後に小5：9.1% 5年後に中2：15.0% 「運動が苦手」 5年後に小5：21.2% 5年後に中2：34.2%
全国学力・学習状況調査結果の改善	全国平均以下	5年後に全国平均

⑤国際交流の推進

海外派遣・受入事業や文化・スポーツ交流事業を展開することにより、若い世代の国際理解教育を推進するとともに、人と人との交流・ふれあいを創出し、国際意識の高揚に努める。

[主な事業]

○モンゴル国トゥブ県との友好交流事業

〔平成25年7月にモンゴル国トゥブ県と友好交流の覚書を締結したことにより、本市の中学生が現地を訪問し、遊牧民の生活を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深めている。〕

○青少年海外研修事業

〔青少年をオーストラリアサンシャインコーストへ派遣し、外国の言語や文化を学ぶとともに、ホームステイや学校・高齢者施設訪問など現地の人々との交流を通して、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成に努めている。〕

○文化交流事業

〔子どもたちが自分たちの郷土の良さを再発見するとともに海外への見識を広げる機会とする小学生の交流事業を実施している。平成26年度は絵画の交換・巡回展と児童の相互派遣を行った。〕

○マラソン交流事業 など

〔生涯にわたってスポーツを楽しむ人々が増える中、マラソン大会を中心とした市民レベルでの国際交流を実施している。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
モンゴル国友好交流参加者数	10人	5年間で50人
青少年海外研修派遣人数	10人	5年間で50人
文化交流派遣（受入）人数	2人（2人）	5年間で10人（10人）
マラソン大会派遣（招聘）人数	2人（3人）	5年間で10人（15人）

⑥仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発

誰もが性別に関係なくライフスタイルに応じた働き方を自由に選択でき、いきいきと輝けるよう家庭・職場環境・地域における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の発信に努め、特に子育てや介護など仕事との両立に励んでいる市民を理解しサポートする。

[主な事業]

○自己啓発事業等の実施（市民対象）

〔男女共同参画の視点に基づく各種講座や自己啓発事業を開催するとともに、相談体制の充実を図る。〕

○セミナーや啓発事業等の実施（企業、事業所対象） など

〔経営者、管理者の意識改革を目的としたセミナーや研修を開催する。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
自己啓発事業実施回数（市民）	—	5年間で20回
セミナー等の実施回数（企業）	—	5年間で50回

⑦出会いの支援

平均初婚年齢、生涯未婚率ともに上昇している中、若い世代が結婚に希望を抱くことができるような事業の支援を行う。

[主な事業]

○婚活イベント等の共催・後援 など

〔関係団体等が開催する婚活イベントとの共催や後援を行い、広く情報提供等の支援を行う。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
婚活イベントとの共催等件数	—	5年間で10件
セミナー・啓発事業等の実施回数	—	5年間で10回

【基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する】

安定した雇用、新しいひとの流れ、若い世代の結婚・出産・子育てをかなえることを実現するためには、その基盤となる地域のまちづくりを進める必要があります。防災のまちづくりやエネルギー問題、高齢化に伴うコミュニティの変化など時代に合った環境をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することをめざします。

● 数値目標

指 標	現状値	目標値
健康寿命 ^{※6}	男 76.2 歳 (H22) 女 81.0 歳 (H22)	5 年後に平均寿命との差を半減する

参考 平均寿命
男 79.3 歳 (H22)
女 85.9 歳 (H22)

※6 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

(1) 基本的方向

■ 健康で安心して暮らせるまちづくり

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組む意識づくりや、地域ぐるみで個人の健康づくりを支えるなど、健康寿命の延伸などにつながる施策に取り組みます。また、国際認証であるセーフコミュニティ^{※7}の理念を広く普及・定着させ、市民、関係団体、行政などが協働してあらゆる分野で予防活動に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進します。

さらに、人口減少・超高齢化社会においても持続可能な地域社会やシステムを構築することが求められることから、都市のコンパクト化や地域連携・コミュニティの強化につながる施策の取組みを進めます。

※7 セーフコミュニティ：「けが」や「事故」など日常生活のなかで健康を阻害する要因を「予防」することによって、安全なまちづくりを進めているコミュニティのこと。

■ 都市基盤の再構築

公共施設等の利活用、長寿命化を図る必要がある中、既存ストックのマネジメントや市民の安心・安全な暮らしを守るための施策に取り組みます。

(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標 (KPI)

①交通ネットワークの整備

地域の生活拠点を運行するコミュニティバスを無料化することで、地域の公共交通網による移動手段の維持・確保を図り、交通弱者が容易に移動でき、社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減による転入促進を図る。

また、新たに観光ポイントや商業施設を周遊するルートを試行するなど、利便性の向上を図る。

[主な事業]

○コミュニティバス無料化事業

〔地域の生活拠点を運行するコミュニティバスを無料化することにより、交通弱者の社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減により転入促進を図る。〕

○観光周遊バス運行事業【再掲】 など

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
コミュニティバス利用者数	68,500 人/年	5 年後に 111,000 人/年

②時代に合った行政サービスの実現

これまで取り組んできた消防や福祉業務の広域連携など、地域の特性に応じた近隣自治体との広域連携をさらに強化するとともに、民間活力の導入、ICTの推進、権限移譲の促進など、行政サービスの向上を図る。

また、老朽化する公共施設等の複合化・長寿命化など、適正なサービス提供を確保する。合わせて、職員の適正配置や効率化を図るなど、行政コストの縮減に留意して進める。

[主な事業]

○近隣市町との事務連携、権限移譲

〔平成25年4月から、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町における福祉分野の広域連携を目的に「広域福祉課」を共同で設置し、社会福祉法人の認可事務等10事務を共同で処理している。〕

○公共施設等の耐震化・改修事業 など

〔公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、公共施設等の最適な配置を実現する。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
広域連携事務数	40 事務	5 年後に 55 事務

③市民が地域防災の担い手となる環境の確保

地域での防災活動を支援し、消防団や自主防災組織の組織化をさらに進める。

[主な事業]

○草の根防災訓練

〔地域の団体が、市の提示する訓練メニューから訓練内容を選択して実施する。〕

○女性消防団員の採用

〔市民の安全・安心を守るため、平常時は防火・防災知識の普及啓発や応急救護の指導、災害発生時は救護活動や避難所運営の支援等の後方活動を行い、女性特有のニーズや心づかいを地域の防災活動に生かす。〕

○地域の絆づくり登録制度

〔災害時の避難に不安がある方（避難行動要支援者）に、あらかじめ市に登録していただき、地域の支援団体とその情報を共有し、平常時の見守りや災害が発生したときの避難支援活動、安否確認に役立てる。〕

○泉佐野市少年消防クラブ員の東北被災地訪問 など

〔泉佐野市教育委員会の「未来を紡ぐ子どもの絆」プロジェクトの一環として被災地へ小学生を派遣し、現地の少年消防クラブ員との交流や復興状況の聞き取りなどの防災学習を実施する。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
自主防災組織率	77.41%	5年後に97%
消防団員数	147人	5年後に150人

④食育の推進

食に関する正しい知識の習得や食を通じたコミュニケーションなど、市民の健康づくりの促進のため食育を推進する。

〔主な事業〕

○家庭や学校などにおける食育推進

〔学校などでの栄養バランスのとれた食事の提供により、健康の増進、体力向上を図るとともに、家庭における朝食の重要性など、食に関する正しい知識の啓発を行う。〕

○地域における食育推進

〔医師会など医療関係団体による啓蒙活動や、食に関連するボランティア団体との協働による食生活指導などにより、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。〕

○生産者における食育推進 など

〔農業体験などにより、食材についての知識を得るとともに自然の恵みや生産者への感謝の心を育む。また、地元食材の給食への提供などにより地産地消を進める。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標（KPI）
「食育」の認知度	71.5%	5年後に80%
朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）	87.7%	5年後に95%

⑤エネルギーの地産地消

太陽光発電等によるクリーンエネルギーを活用し、公共施設等の電気料金削減を図る。

[主な事業]

○泉佐野電力の運営 など

[一般財団法人泉佐野電力を設立し、公共施設等に電力を供給する。]

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
泉佐野電力電気供給量	5,000 kW	5年後に 15,000 kW

⑥高齢者の健康づくり

在宅高齢者等の生活習慣病の発症及び重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。

[主な事業]

○健康マイレージ事業

[健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取組みをポイント化して記念品等の付与を行い、健康づくりへの積極的な参加促進を図る]

○健康増進事業

[生活習慣病などを予防し、健康の保持増進を図るため、検診(健診)や健康相談・栄養相談などを行う。]

○福祉関連出張講座の開催 など

[高齢者が自ら介護予防を意識できるよう出張講座(介護予防、認知症予防、健康づくり、虐待、消費者被害防止、成年後見制度)を開催し、要介護状態にならない生活の支援を図る。]

目標事項	現状値	重要業績評価指標 (KPI)
特定健診受診率	31.7%	5年後に 60%
出張講座実施回数	69回	5年後に 75回
// 受講者数	2,914人/年	5年後に 3,100人/年

⑦地域づくり

地域防犯力の充実強化、コミュニティ活動の活性化及び地域連帯強化の促進を図るほか、地域住民が主体となって、地域特性を加味した地域マネジメント組織(日本型DMO※8 [Destination Management Organization])の構築の推進及びその構築に向け、地域づくり活動に取り組む人材を育成する。

※8 DMO: 地域全体の観光マネジメントを一本化する地域づくり活動団体のこと。

欧米では一般的だが、日本では行政、観光業者、地域住民らの立場が分断されている現状であることから、国においても日本版DMOの推進を掲げている。

[主な事業]

○防犯推進事業

〔児童の登下校時の安全見守り活動を展開している地域安全センター(現在8校区)の活性化を図るため、運営費の一部を補助し、安心安全なまちづくりを進めるとともに、市内全小学校(13校区)に地域安全センターの設立を目指す。〕

○町会連合会の加入促進活動事業への補助金

〔地域自治の振興並びに住民の相互扶助等を図るため、泉佐野市町会連合会に対して補助金を交付し、同町会連合会は、加入する町会・自治会加入者に対して活動促進袋を配布する。〕

○まちづくりみんなで参加支援事業補助金

〔地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化を促進するため、泉佐野市町会連合会に加入する町会・自治会が新たにに取り組む事業に対し補助金を交付する。〕

○三世代同居等支援事業

〔高齢者世帯と同居または近居することとした子ども世帯に対して、転入・転居費用の一部を助成する。〕

○地域資源ブランディング化推進事業

〔地域の魅力を再発見し、そのことにより郷土愛を育成することを目的に、地域に伝わる伝承民話をモチーフにした創生神楽を、地域住民と協働して創作する。〕

○インバウンド観光消費喚起事業【再掲】

○地区福祉委員会活動の支援【再掲】

〔地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動【個別支援活動】や孤立防止や地域での仲間づくり、介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動【グループ支援活動】の支援を行う。〕

○認知症サポーター養成講座 など

〔認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での正しい理解を広げる。〕

目標事項	現状値	重要業績評価指標(KPI)
町会加入率	63.2%	5年後に70%以上
三世代同居等支援件数	—	5年後に30件/年
地域づくり活動団体参加人数	68人	5年後に150人
個別支援活動実施世帯数	1,925世帯	5年後に2,100世帯
グループ支援活動回数	1,775回/年	5年後に1,890回/年
認知症サポーター数	4,144人	5年後に5,500人